

# 経済財政モデル (2018年度版)

## 資料集

平成30年12月  
内閣府  
計量分析室

## 目 次

○ モデルの概要 .....	3
○ 主要乗数表 .....	8
○ 方程式体系 .....	13
1. 人口構造・労働供給ブロック .....	15
(1) 労働力人口 .....	15
(2) 就業者数 .....	15
(3) 雇用者数 .....	15
(4) 失業者数 .....	15
2. マクロ経済ブロック .....	17
(1) 総供給 .....	17
(2) 総需要 .....	17
(3) 需給ギャップと価格調整 .....	19
(4) 分配 .....	21
(5) 可処分所得 .....	25
(6) 金融 .....	25
(7) 対外関係 .....	26
(8) 政府部門収支 .....	27
(9) 部門別収支 .....	31
(10) ストック .....	31
(11) その他指標 .....	33
3. 財政ブロック .....	35
(1) 国の一般会計歳入 .....	35
(2) 国の一般会計歳出 .....	36
(3) 公共事業関係特別会計 .....	38
(4) 地方財政計画（歳入） .....	38
(5) 地方財政計画（歳出） .....	40
(6) 交付税及び譲与税配付金特別会計（交付税特会） .....	40
(7) 地方普通会計（決算）歳入 .....	41
(8) 地方普通会計（決算）歳出 .....	43

(9) その他指標 .....	45
(10) 国債 .....	47
(11) 年金特例国債 .....	50
(12) 復興債 .....	51
(13) 地方債 .....	52
4. 社会保障ブロック .....	54
(1) 年金 .....	54
(2) 医療 .....	57
(3) 介護 .....	63
(4) その他 .....	65
○ 変数リスト .....	67
(1) 内生変数 .....	67
(2) 外生変数 .....	80

## モデルの概要

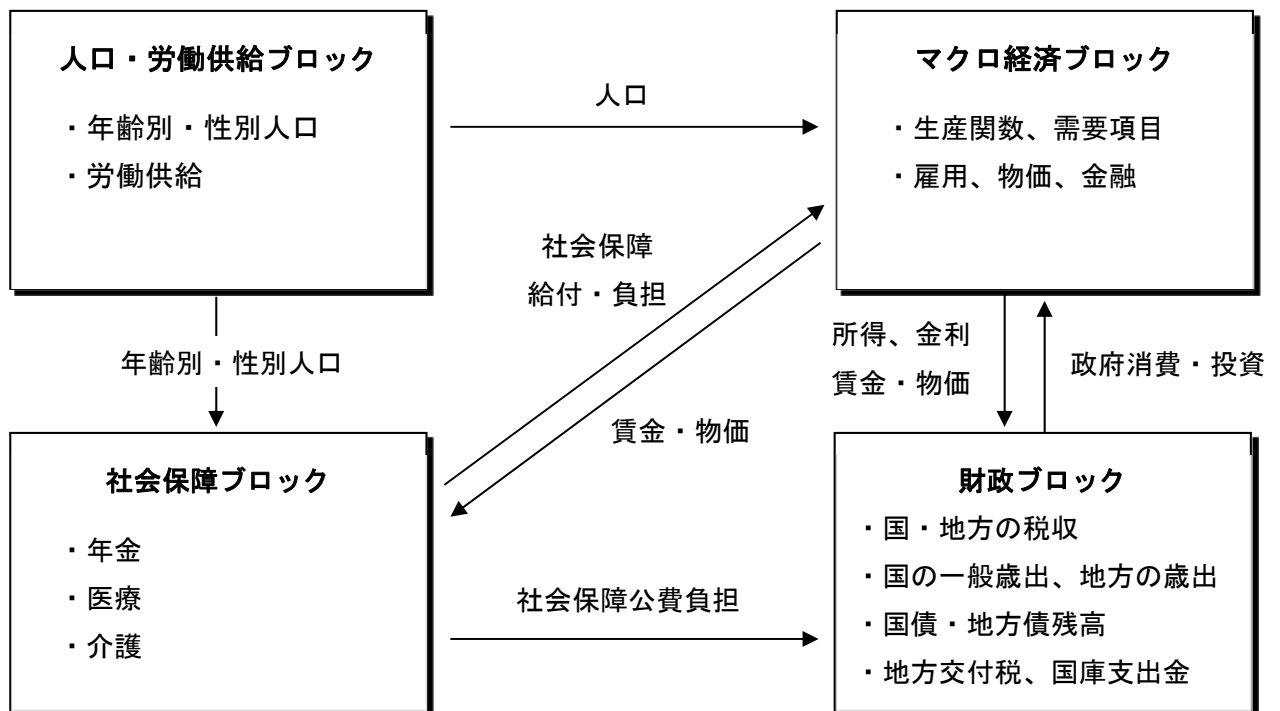
### 1. 経済財政モデルの位置付け

「経済財政モデル」は、我が国の経済財政に係る5～10年程度の中長期の展望作業に資することを目的に開発された時系列推計パラメータ型のマクロ計量経済モデルであり、マクロ経済、国・地方の財政、社会保障を一体かつ整合的に推計可能な構造を有している。

内閣府が年2回公表している「中長期の経済財政に関する試算」は、本モデルを基礎に作成している。その第一次版は、経済財政諮問会議等における審議・検討に貢献することを目的に、平成13年11月、経済社会総合研究所の協力を得つつ当時の政策統括官（経済財政－経済社会システム担当）により作成・公表され、その後も累次の改定を重ねてきた。

今回公表するモデル（2018年度版）は、「新経済・財政再生計画」（平成30年6月15日閣議決定）を作成する際に参考とされた「中長期の経済財政に関する試算」（平成30年1月23日）及び計画策定後に公表した「中長期の経済財政に関する試算」（平成30年7月9日）に用いたものである。

経済財政モデル（2018年度版）の構造



(注) 矢印は主要な波及経路を例示したもの

## 2. モデルの基本構造

経済財政モデルの特徴の一つは、マクロ経済について、需要・供給両面を捉える構造により、短期的な景気変動と、中長期の成長経路へ向けた調整プロセスの双方を描写できる点にある。すなわち、短期的には総需要がその時々の経済状況や政策の影響等によって変動しうる一方、中長期の成長経路は主として供給サイドの生産力から決定され、需給の乖離は価格調整等を通じて徐々に調整されていく。

また、財政・社会保障については、国の一般会計・特別会計、地方の普通会計といった会計ベースで推計されるが、最終的には国民経済計算（SNA）ベースに接続されており、所得・物価や給付・負担等を通じたマクロ経済との連関を一体的に分析できる構造としている。

下記は、本モデルが有する各ブロックについての概説である。

### (1) 人口構造・労働供給ブロック

- ① 人口構造・労働供給ブロックは、基礎統計として国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」における年齢階層別・男女別の人口を利用している。
- ② 労働力人口については、年齢階層別・男女別の労働参加率を外生的に想定して推計している。また、マクロ経済ブロックで得られる失業率・失業者総数を、年齢別・男女別に分解し、就業者数等を推計している。

### (2) マクロ経済ブロック

- ① マクロ経済ブロックは、まず総供給をコブ・ダグラス型生産関数によって定式化している。内生化した資本投入と労働投入に加えて、外生的に与えられる全要素生産性（TFP）によって潜在成長率が決定される。

総需要は、消費、設備投資、住宅投資、公需、外需をそれぞれ推計した上で集計している。消費は、短期的には可処分所得の変化や資産効果等によって変動しつつ、長期的には成長力に応じた所得水準や高齢化の状況等によって決まる消費水準に収れんしていく構造としている。設備投資については、生産性や金利等により決定される最適な資本ストック水準に向け、現実の資本ストックが徐々に近付いていくよう調整されると想定している。住宅投資は金利や家計の可処分所得等によって決定される。公需については財政ブロックや社会保障ブロックでその伸び率を推計している。外需については、輸出は為替レートや世界経済の成長率等によって決定され、輸入は為替レートや国内需要等によって決定される。

上記の総需要・総供給の乖離によって需給ギャップが生じると、短期的にはフィリップス・カーブの考え方に基づいて消費者物価（CPI）上昇率が変動するが、同時

に、日本銀行の物価安定目標の設定とその下での金融政策によって、長期的には経済全体の成長力等に応じて高まっていく期待物価上昇率に収れんする構造としている。

- ② 国民所得は、名目GDP等を用いて定義式から推計しており、雇用者報酬・財産所得・企業所得に分配される。1人当たり賃金上昇率については、短期的にはマクロの需給ギャップ等の影響を受けて変動するが、長期的には労働生産性の伸びや物価上昇率によって決定され、また、女性や高齢者の労働参加の状況等による影響も加味している。財産所得は配当や利子によって構成され、政府と民間に区分されている。企業所得は残差として定義されている。家計可処分所得は、雇用者報酬や財産所得のほか、財政ブロックや社会保障ブロックで推計される税・社会保障の給付・負担等を考慮して推計している。
- ③ 金融面では、短期及び長期の金利、為替レート等を推計している。短期金利は無担保コールO/N物レートであり、物価ギャップや需給ギャップ等に応じて変化する定式化（テイラー・ルール）をしている。長期金利は10年物国債の利回りであり、短期金利にプレミアムを上乗せしたものとして推計される。為替レートについては、長期的には購買力平価説に従い内外価格差を調整するように変動しつつ、短期的には内外金利差の影響を受けるように定式化している。

### (3) 財政ブロック

- ① 財政ブロックは、国の財政（一般会計、交付税及び譲与税配付金特別会計、東日本大震災復興特別会計等）と地方の財政（地方普通会計、地方財政計画等）で構成されており、両者は地方交付税や国庫支出金等を通じて連結している。
- ② 歳入については、国税・地方税ともに、各税目についてマクロ経済ブロックで推計される課税ベースを基に推計している。  
具体的には、国税のうち、所得税は賃金・俸給総額等の伸び率を用いて推計している。法人税は、課税ベースを企業所得と景気要因により推計し、実効税率を乗じて推計している。消費税は、需要項目ごとに課税標準率を用いて課税ベースを算出し、税率を乗じることで消費税収の総額を求め、それを国・地方に振り分けている。なお、消費税率が10%に引き上げられる際には、軽減税率が導入されることを想定している。  
住民税、事業税等の地方税についても、国税の推計式と同様の考え方の下で推計している。
- ③ 歳出については、国の一般会計・地方の普通会計ともに、社会保障歳出は社会保障ブロックで推計される給付費等の伸びに応じて増加し、それ以外の一般歳出は物価上昇率並みで増加すると想定している。
- ④ 国から地方公共団体への財源移転のうち、地方交付税については、所得税、法人税、消費税、酒税の法定率分と地方法人税収の合計に、地方財政対策による特例加算や、借入金の償還等を加減算した金額が地方の普通会計歳入に計上される。また、地方へ

の補助金については、国の一般歳出の各項目等から積み上げた金額が地方の普通会計歳入に国庫支出金として計上される。

- ⑤ 公債費については、国債・地方債の元金償還額と、発行年度・年限別に付された金利による利払費から構成され、償還ルールについては、国債は60年の定率繰入、地方債は20年の元利均等償還を想定している。既発債については国債統計年報及び地方の償還計画から外生的に想定するとともに、将来の発行分については上記の償還ルールを踏まえ、財政ブロックで決定される公債発行額と、マクロ経済ブロックで決定される各年度の長短金利を用いて公債費を推計している。
- ⑥ このようにして推計した会計ベースの歳入・歳出を、それぞれの定義や性質に応じて対応するSNAベースの政府最終消費支出、公的固定資本形成、税収、補助金等に振り分け、これを基にSNAベースの歳入・歳出や基礎的財政収支等を推計している。

#### (4) 社会保障ブロック

社会保障ブロックは、年金、医療、介護及びその他の給付額や公費、保険料等による負担額等を推計している。

##### (a) 年金

- ① 年金は、いわゆる1階・2階部分の公的年金保険制度を対象としている。給付側については基礎年金と被用者年金制度の一元化後の厚生年金（以下「新厚生年金」という。）を分けて推計する一方、負担側については国民年金、被用者年金制度の一元化前の厚生年金（以下「旧厚生年金」という。）及び共済年金（国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、私立学校教職員共済）に分けて推計している。給付と負担の収支については、負担額が保険料収入、公費及び年金資産の運用収入で構成され、給付額との差額分だけ年金資産が増減する構造となっている。
- ② 給付については、国民年金法等の規定に沿って、新規裁定者の年金額については賃金上昇率によるスライド、既裁定者の年金額については物価上昇率によるスライドを基本としつつ、いずれもマクロ経済スライドによる調整を踏まえて年金改定率を計算し、受給者1人当たりの給付費を推計している。これに、厚生労働省の財政検証の見通しを用いて推計した受給者数を乗じることで給付費の総額を推計している。
- ③ 保険料負担については、まず賃金上昇率を用いて1人当たり標準報酬を推計する。これに、財政検証の見通しを用いて推計した被保険者数と保険料率とを乗じることで保険料負担の総額を推計する。ただし、国民年金の保険料は賃金上昇率に応じて改定されるため、それを踏まえて保険料負担を推計している。
- ④ 公費負担については、基礎年金拠出金の負担割合等を基に国・地方に分割した上で、財政ブロックの社会保障関係費に接続している。

#### (b) 医療

- ① 医療は、公的医療保険制度を対象としており、制度区分は協会健保、共済組合、その他被用者保険、市町村国保、国保組合及び後期高齢者医療制度としている。
- ② 給付については、まずマクロ経済ブロックで得られる賃金・物価上昇率を用いて診療報酬改定率を推計し、制度別・年齢階層別の1人当たり医療費を推計する。これに、人口・労働供給ブロックの年齢階層別人口と平均加入率を用いて推計した制度別・年齢階層別の加入者数を乗じて制度別・年齢階層別の医療費を計算し、更にその一定割合を自己負担分として除外し、給付費を推計する。
- ③ 公費負担については、前期・後期の高齢者に係る制度間財政調整を行った後の必要給付額のうち一定割合として推計し、これを国・地方に分割して財政ブロックの社会保障関係費に接続している。
- ④ 保険料負担については、必要給付額から公費負担を控除した残差として推計している。

#### (c) 介護

- ① 介護は、公的介護保険制度を対象としている。給付側については、受給者が利用している介護保険サービスを居宅サービスと施設等サービスに区分し、また、要介護度等を要支援1、2と要介護1～5に区分して推計を行っている。負担側については、第2号被保険者に関する制度区分を医療保険と同じく協会健保、共済組合、その他被用者保険、市町村国保、国保組合としている。
- ② 給付については、まずマクロ経済ブロックで得られる賃金・物価上昇率を用いて介護報酬改定率を推計し、年齢階層別・要介護度別・サービス区分別の1人当たり介護費を推計する。次に、年齢階層別に要支援・介護度の区分別認定者数を人口・労働供給ブロックの年齢階層別人口と平均認定率を用いて推計し、更にサービスごとの平均受給率を用いて受給者数を推計する。これに1人当たり介護費を乗じることによって年齢階層別・要介護度別・サービス区分別の介護費を推計し、更にその一定割合を自己負担分として除外し、給付費を推計する。
- ③ 公費負担については、必要給付額のうち2分の1が国・地方が直接的に負担する部分となる（残り2分の1が保険料負担）。これを、居宅サービスと施設等サービスそれぞれの負担割合を踏まえて国・地方に分割し、更に第2号被保険者からの介護納付金に対する公費負担分を加えて財政ブロックの社会保障関係費に接続している。
- ④ 保険料負担については、必要給付額の2分の1から介護納付金に対する公費負担分を控除したものとなる。



## 主要乗数表

### 1. はじめに

下記の乗数表は、内挿期間においてインパクトを与えたものではなく、均衡状態への収れん過程をみる観点から、外挿期間においてGDPギャップがゼロのまま推移すると仮定した場合の標準ケースの経路と、各ケースに示されたインパクトを与えた場合の経路との乖離を示したものである。

なお、乗数はあくまでモデルの動学的な特性を把握するために参考として行った機械的なテストの結果であり、現実の政策効果を評価するに当たっては、その時々々の経済環境の違いなどを考慮する必要があることから、相当な幅を持って解釈されるべきものである。

#### ケース

- ① 実質政府支出について実質GDPの1%相当を1年間だけ増やし、その後、標準ケースと同じ水準に戻す場合
- ② 実質政府支出について実質GDPの1%相当を増やし、そのGDP対比で見た水準を継続させる場合
- ③ 法人税について名目GDPの1%相当を増税し、そのGDP対比で見た税収の水準を継続させる場合
- ④ 個人所得税について名目GDPの1%相当を増税し、そのGDP対比で見た税収の水準を継続させる場合
- ⑤ 消費税率を1%ポイント引き上げ、その税率を継続させる場合
- ⑥ 全要素生産性（TFP）上昇率を1%ポイント引き上げ、その上昇率を継続させる場合
- ⑦ 原油価格を20%引き上げ、その価格水準を継続させる場合
- ⑧ 短期金利（無担保コールO/N物レート）を1%ポイント引き上げ、その金利水準を継続させる場合

なお、ケース③～⑧では、実質政府支出は一定と仮定している。ケース⑤は軽減税率の影響は含まない。

## 2. 主要乗数表

① 実質政府支出について実質GDPの1%相当を1年間だけ増やし、その後、標準ケースと同じ水準に戻す場合

	実質GDP	消費 (実質)	設備投資 (実質)	住宅投資 (実質)	政府支出 (実質)	輸出 (実質)	輸入 (実質)	為替レート
期	%	%	%	%	%	%	%	%
1	1.05	0.26	0.19	0.48	4.15	-0.01	0.66	-0.07
2	-0.14	-0.05	0.06	0.08	0.00	-0.01	0.61	-0.01
3	-0.22	-0.11	-0.26	-0.11	0.00	-0.03	0.52	-0.21
4	-0.22	-0.13	-0.36	-0.23	0.00	-0.02	0.41	-0.08
5	-0.16	-0.06	-0.33	-0.15	0.00	0.00	0.33	0.04

	潜在GDP	GDPギャップ	GDP デフレーター	消費者物価	短期金利	長期金利	M2CD	失業率	就業者数
期	%	%pt	%	%	%pt	%pt	%	%pt	%
1	0.00	1.05	0.11	0.08	0.08	0.07	0.54	-0.11	0.11
2	0.00	-0.14	0.15	0.13	0.11	0.02	-0.29	-0.04	0.04
3	0.00	-0.22	0.14	0.12	0.13	0.24	-0.10	0.04	-0.04
4	0.00	-0.22	0.10	0.09	0.14	0.14	-0.09	0.04	-0.04
5	-0.01	-0.15	0.06	0.06	0.05	0.06	-0.06	0.03	-0.04

	名目GDP	国民所得	可処分所得	税収 (SNAベース)	政府部門収支 (一般政府)	基礎的財政収支 (国・地方)	基礎的財政収支 (国・地方GDP比)	公債等残高 (GDP比)	経常収支 (GDP比)
期	%	%	%	10億円	10億円	10億円	%pt	%pt	%pt
1	1.16	1.46	0.60	1257.22	-4733.60	-3870.88	-0.63	-1.62	-0.16
2	0.02	-0.05	0.25	245.55	222.74	140.66	0.02	0.53	-0.12
3	-0.08	-0.19	0.15	-201.67	-413.03	-357.07	-0.06	0.86	-0.12
4	-0.13	-0.26	0.01	-278.61	-561.11	-395.92	-0.07	1.12	-0.12
5	-0.09	-0.20	0.00	-235.96	-456.13	-317.82	-0.05	1.17	-0.11

② 実質政府支出について実質GDPの1%相当を増やし、そのGDP対比で見た水準を継続させる場合

	実質GDP	消費 (実質)	設備投資 (実質)	住宅投資 (実質)	政府支出 (実質)	輸出 (実質)	輸入 (実質)	為替レート
期	%	%	%	%	%	%	%	%
1	1.05	0.26	0.19	0.48	4.15	-0.01	0.66	-0.07
2	0.91	0.20	0.25	0.55	4.17	-0.02	1.25	-0.08
3	0.69	0.10	-0.01	0.45	4.19	-0.05	1.75	-0.29
4	0.48	-0.01	-0.36	0.24	4.19	-0.07	2.13	-0.36
5	0.33	-0.06	-0.68	0.10	4.21	-0.07	2.43	-0.32

	潜在GDP	GDPギャップ	GDP デフレーター	消費者物価	短期金利	長期金利	M2CD	失業率	就業者数
期	%	%pt	%	%	%pt	%pt	%	%pt	%
1	0.00	1.05	0.11	0.08	0.08	0.07	0.54	-0.11	0.11
2	0.00	0.90	0.27	0.21	0.19	0.09	0.25	-0.15	0.15
3	0.01	0.69	0.40	0.33	0.32	0.32	0.15	-0.12	0.12
4	0.01	0.47	0.50	0.42	0.46	0.46	0.06	-0.08	0.08
5	0.00	0.32	0.57	0.48	0.50	0.52	0.01	-0.05	0.05

	名目GDP	国民所得	可処分所得	税収 (SNAベース)	政府部門収支 (一般政府)	基礎的財政収支 (国・地方)	基礎的財政収支 (国・地方GDP比)	公債等残高 (GDP比)	経常収支 (GDP比)
期	%	%	%	10億円	10億円	10億円	%pt	%pt	%pt
1	1.16	1.46	0.60	1257.22	-4733.60	-3870.88	-0.63	-1.62	-0.16
2	1.17	1.41	0.84	1529.39	-4540.16	-3773.43	-0.60	-1.11	-0.28
3	1.10	1.23	0.99	1379.87	-5065.43	-4151.36	-0.65	-0.35	-0.39
4	0.98	0.99	1.02	1183.74	-5859.87	-4544.49	-0.71	0.59	-0.51
5	0.90	0.81	1.03	1054.86	-6624.43	-4845.77	-0.74	1.56	-0.62

③ 法人税について名目GDPの1%相当を増税し、そのGDP対比で見た税収の水準を継続させる場合

期	実質GDP	消費 (実質)	設備投資 (実質)	住宅投資 (実質)	政府支出 (実質)	輸出 (実質)	輸入 (実質)	為替レート
	%	%	%	%	%	%	%	%
1	-0.22	-0.12	-1.05	-0.09	0.00	0.00	-0.13	0.02
2	-0.34	-0.21	-1.70	-0.16	0.00	0.01	-0.34	0.07
3	-0.40	-0.26	-2.17	-0.20	0.00	0.02	-0.57	0.11
4	-0.41	-0.27	-2.47	-0.21	0.00	0.03	-0.78	0.15
5	-0.40	-0.26	-2.68	-0.19	0.00	0.03	-0.96	0.16

期	潜在GDP	GDPギャップ	GDP デフレーター	消費者物価	短期金利	長期金利	M2CD	失業率	就業者数
	%	%pt	%	%	%pt	%pt	%	%pt	%
1	-0.01	-0.21	-0.02	-0.02	-0.02	-0.01	-0.12	0.02	-0.02
2	-0.03	-0.31	-0.06	-0.05	-0.05	-0.07	-0.14	0.05	-0.05
3	-0.06	-0.34	-0.12	-0.10	-0.10	-0.12	-0.16	0.05	-0.06
4	-0.11	-0.31	-0.18	-0.15	-0.16	-0.18	-0.17	0.05	-0.05
5	-0.17	-0.23	-0.22	-0.19	-0.21	-0.24	-0.19	0.04	-0.04

期	名目GDP	国民所得	可処分所得	税収 (SNAベース)	政府部門収支 (一般政府)	基礎的財政収支 (国・地方)	基礎的財政収支 (国・地方GDP比)	公債等残高 (GDP比)	経常収支 (GDP比)
	%	%	%	10億円	10億円	10億円	%pt	%pt	%pt
1	-0.24	-0.30	-0.11	5813.04	5757.77	5820.31	0.98	-0.51	0.03
2	-0.40	-0.47	-0.26	5802.59	5718.65	5832.26	0.97	-1.04	0.08
3	-0.52	-0.55	-0.39	5792.30	5739.01	5871.53	0.95	-1.72	0.14
4	-0.59	-0.56	-0.49	5803.05	5813.67	5938.73	0.95	-2.49	0.19
5	-0.62	-0.52	-0.56	5841.84	5929.22	6030.14	0.95	-3.37	0.25

④ 個人所得税について名目GDPの1%相当を増税し、そのGDP対比で見た税収の水準を継続させる場合

期	実質GDP	消費 (実質)	設備投資 (実質)	住宅投資 (実質)	政府支出 (実質)	輸出 (実質)	輸入 (実質)	為替レート
	%	%	%	%	%	%	%	%
1	-0.59	-1.05	-0.14	-1.94	0.00	0.01	-0.37	0.04
2	-0.51	-1.02	-0.15	-1.99	0.00	0.02	-0.71	0.08
3	-0.38	-0.95	0.02	-1.94	0.00	0.03	-0.98	0.19
4	-0.26	-0.89	0.23	-1.83	0.00	0.04	-1.18	0.23
5	-0.22	-0.96	0.42	-1.79	0.00	0.04	-1.37	0.21

期	潜在GDP	GDPギャップ	GDP デフレーター	消費者物価	短期金利	長期金利	M2CD	失業率	就業者数
	%	%pt	%	%	%pt	%pt	%	%pt	%
1	0.00	-0.59	-0.06	-0.04	-0.04	-0.04	-0.30	0.06	-0.07
2	0.00	-0.50	-0.14	-0.12	-0.11	-0.08	-0.14	0.09	-0.09
3	0.00	-0.37	-0.22	-0.18	-0.18	-0.22	-0.08	0.07	-0.07
4	0.00	-0.25	-0.27	-0.23	-0.25	-0.30	-0.03	0.04	-0.04
5	0.00	-0.22	-0.31	-0.27	-0.28	-0.33	-0.02	0.03	-0.03

期	名目GDP	国民所得	可処分所得	税収 (SNAベース)	政府部門収支 (一般政府)	基礎的財政収支 (国・地方)	基礎的財政収支 (国・地方GDP比)	公債等残高 (GDP比)	経常収支 (GDP比)
	%	%	%	10億円	10億円	10億円	%pt	%pt	%pt
1	-0.65	-0.77	-1.97	5136.73	5021.39	5188.25	0.87	0.30	0.09
2	-0.65	-0.73	-2.14	5140.91	5057.47	5255.98	0.87	-0.64	0.16
3	-0.60	-0.61	-2.23	5382.39	5444.24	5592.36	0.91	-1.81	0.23
4	-0.53	-0.47	-2.25	5629.43	5863.24	5912.49	0.94	-3.10	0.29
5	-0.53	-0.43	-2.29	5777.18	6146.87	6121.19	0.96	-4.29	0.36

⑤ 消費税率を1%ポイント引き上げ、その税率を継続させる場合

	実質GDP	消費 (実質)	設備投資 (実質)	住宅投資 (実質)	政府支出 (実質)	輸出 (実質)	輸入 (実質)	為替レート
期	%	%	%	%	%	%	%	%
1	-0.27	-0.44	-0.15	-0.83	0.00	0.00	-0.17	0.02
2	-0.20	-0.38	-0.15	-0.74	0.00	0.02	-0.31	0.20
3	-0.13	-0.33	-0.14	-0.69	0.00	0.05	-0.43	0.37
4	-0.08	-0.30	-0.10	-0.65	0.00	0.07	-0.52	0.55
5	-0.07	-0.33	-0.07	-0.64	0.00	0.09	-0.61	0.64

	潜在GDP	GDPギャップ	GDP デフレーター	消費者物価	短期金利	長期金利	M2CD	失業率	就業者数
期	%	%pt	%	%	%pt	%pt	%	%pt	%
1	0.00	-0.26	0.46	0.72	-0.02	-0.02	0.31	0.03	-0.03
2	0.00	-0.19	0.42	0.69	-0.05	-0.08	0.39	0.03	-0.04
3	-0.01	-0.13	0.39	0.67	-0.07	-0.09	0.41	0.02	-0.02
4	-0.01	-0.07	0.37	0.65	-0.10	-0.12	0.42	0.01	-0.01
5	-0.01	-0.06	0.36	0.65	-0.11	-0.13	0.42	0.01	-0.01

	名目GDP	国民所得	可処分所得	税収 (SNAベース)	政府部門収支 (一般政府)	基礎的財政収支 (国・地方)	基礎的財政収支 (国・地方GDP比)	公債等残高 (GDP比)	経常収支 (GDP比)
期	%	%	%	10億円	10億円	10億円	%pt	%pt	%pt
1	0.19	-0.35	-0.11	2477.96	2086.42	2169.19	0.37	-0.71	0.02
2	0.22	-0.28	-0.09	2504.35	1823.32	2212.09	0.37	-1.17	0.05
3	0.26	-0.21	-0.08	2630.26	1925.83	2368.94	0.39	-1.66	0.09
4	0.29	-0.14	-0.08	2743.90	2116.49	2500.65	0.40	-2.18	0.12
5	0.29	-0.12	-0.08	2809.40	2245.17	2580.10	0.41	-2.65	0.15

⑥ 全要素生産性（TFP）上昇率を1%ポイント引き上げ、その上昇率を継続させる場合

	実質GDP	消費 (実質)	設備投資 (実質)	住宅投資 (実質)	政府支出 (実質)	輸出 (実質)	輸入 (実質)	為替レート
期	%	%	%	%	%	%	%	%
1	0.60	0.37	1.89	0.63	0.00	0.00	-0.26	0.00
2	1.40	0.79	4.61	1.29	0.00	0.01	-0.70	0.07
3	2.33	1.32	7.48	2.02	0.00	0.02	-1.27	0.07
4	3.39	1.98	10.59	2.86	0.00	0.03	-1.93	0.03
5	4.61	2.79	13.95	3.83	0.00	0.02	-2.65	-0.02

	潜在GDP	GDPギャップ	GDP デフレーター	消費者物価	短期金利	長期金利	M2CD	失業率	就業者数
期	%	%pt	%	%	%pt	%pt	%	%pt	%
1	1.02	-0.42	-0.04	-0.04	0.00	0.00	0.72	0.05	-0.05
2	2.08	-0.66	-0.13	-0.12	-0.01	-0.07	1.66	0.10	-0.10
3	3.21	-0.85	-0.25	-0.23	0.00	-0.09	2.65	0.13	-0.13
4	4.41	-0.98	-0.41	-0.37	0.02	-0.09	3.75	0.15	-0.16
5	5.72	-1.05	-0.58	-0.53	0.06	-0.07	4.96	0.17	-0.17

	名目GDP	国民所得	可処分所得	税収 (SNAベース)	政府部門収支 (一般政府)	基礎的財政収支 (国・地方)	基礎的財政収支 (国・地方GDP比)	公債等残高 (GDP比)	経常収支 (GDP比)
期	%	%	%	10億円	10億円	10億円	%pt	%pt	%pt
1	0.56	0.70	0.58	544.84	994.05	577.71	0.11	-1.14	0.03
2	1.28	1.59	1.11	1400.99	2472.19	1558.03	0.28	-2.73	0.09
3	2.07	2.54	1.68	2441.12	4286.89	2782.87	0.48	-4.62	0.18
4	2.97	3.58	2.34	3607.89	6372.66	4174.65	0.69	-6.83	0.30
5	4.00	4.74	3.11	4940.89	8782.85	5764.01	0.93	-9.32	0.44

⑦ 原油価格を20%引き上げ、その価格水準を継続させる場合

	実質GDP	消費 (実質)	設備投資 (実質)	住宅投資 (実質)	政府支出 (実質)	輸出 (実質)	輸入 (実質)	為替レート
期	%	%	%	%	%	%	%	%
1	-0.22	-0.29	-0.18	-0.40	0.00	-0.10	-0.04	0.00
2	-0.31	-0.41	-0.29	-0.56	0.00	-0.18	-0.13	0.12
3	-0.26	-0.37	-0.27	-0.52	0.00	-0.18	-0.22	0.42
4	-0.20	-0.32	-0.23	-0.48	0.00	-0.15	-0.32	0.76
5	-0.16	-0.31	-0.16	-0.45	0.00	-0.12	-0.42	1.02

	潜在GDP	GDPギャップ	GDP デフレーター	消費者物価	短期金利	長期金利	M2CD	失業率	就業者数
期	%	%pt	%	%	%pt	%pt	%	%pt	%
1	0.00	-0.22	-0.05	0.09	0.00	0.00	-0.22	0.02	-0.02
2	0.00	-0.31	-0.07	0.10	-0.02	0.01	-0.29	0.04	-0.05
3	-0.01	-0.26	-0.09	0.06	-0.05	-0.03	-0.24	0.04	-0.05
4	-0.02	-0.19	-0.11	0.03	-0.09	-0.08	-0.21	0.03	-0.03
5	-0.02	-0.13	-0.13	0.01	-0.12	-0.11	-0.19	0.02	-0.02

	名目GDP	国民所得	可処分所得	税収 (SNAベース)	政府部門収支 (一般政府)	基礎的財政収支 (国・地方)	基礎的財政収支 (国・地方GDP比)	公債等残高 (GDP比)	経常収支 (GDP比)
期	%	%	%	10億円	10億円	10億円	%pt	%pt	%pt
1	-0.27	-0.43	-0.09	-319.74	-814.95	-706.76	-0.12	0.60	-0.36
2	-0.38	-0.63	-0.15	-591.06	-1291.93	-1092.46	-0.19	0.97	-0.49
3	-0.35	-0.60	-0.20	-620.56	-1250.72	-1029.65	-0.17	1.04	-0.45
4	-0.32	-0.57	-0.24	-575.65	-1129.34	-931.14	-0.15	1.03	-0.43
5	-0.29	-0.54	-0.27	-546.84	-1025.03	-862.43	-0.14	1.00	-0.41

⑧ 短期金利（無担保コールO/N物レート）を1%ポイント引き上げ、その金利水準を継続させる場合

	実質GDP	消費 (実質)	設備投資 (実質)	住宅投資 (実質)	政府支出 (実質)	輸出 (実質)	輸入 (実質)	為替レート
期	%	%	%	%	%	%	%	%
1	-0.12	0.14	-1.00	-0.25	0.00	-0.09	0.01	-0.96
2	-0.19	0.22	-1.70	-0.38	0.00	-0.13	-0.04	-0.86
3	-0.23	0.28	-2.22	-0.28	0.00	-0.10	-0.12	-0.69
4	-0.26	0.31	-2.65	-0.20	0.00	-0.08	-0.21	-0.52
5	-0.29	0.33	-3.03	-0.16	0.00	-0.06	-0.30	-0.42

	潜在GDP	GDPギャップ	GDP デフレーター	消費者物価	短期金利	長期金利	M2CD	失業率	就業者数
期	%	%pt	%	%	%pt	%pt	%	%pt	%
1	-0.01	-0.11	0.00	-0.02	1.00	0.92	-0.05	0.01	-0.01
2	-0.03	-0.17	-0.03	-0.04	1.00	0.95	-0.07	0.02	-0.02
3	-0.06	-0.17	-0.06	-0.06	1.00	0.96	-0.08	0.03	-0.03
4	-0.11	-0.15	-0.09	-0.08	1.00	0.96	-0.12	0.02	-0.03
5	-0.17	-0.12	-0.11	-0.10	1.00	0.97	-0.16	0.02	-0.02

	名目GDP	国民所得	可処分所得	税収 (SNAベース)	政府部門収支 (一般政府)	基礎的財政収支 (国・地方)	基礎的財政収支 (国・地方GDP比)	公債等残高 (GDP比)	経常収支 (GDP比)
期	%	%	%	10億円	10億円	10億円	%pt	%pt	%pt
1	-0.12	-0.21	0.21	-140.49	-482.86	-94.61	-0.02	0.45	-0.02
2	-0.22	-0.41	0.34	-305.72	-1381.11	-245.21	-0.04	1.04	-0.09
3	-0.29	-0.48	0.43	-352.76	-2036.46	-267.88	-0.05	1.71	-0.10
4	-0.34	-0.51	0.49	-339.50	-2573.86	-223.10	-0.04	2.48	-0.09
5	-0.40	-0.52	0.52	-277.79	-3116.99	-127.72	-0.03	3.36	-0.07